

検証テーマ	項目	課題解決に向けたアクションプラン		実施箇所	実施スケジュール									
		No.	概要		対策(当社の取り組み)	2018年度				2019年度		2020年度		
						12月	1月	2月	3月	上期	下期	以降		
I 停電発生時の対応	1 本部事務局の立ち上げ		(a) 初動対応担当者をあらかじめ選任し迅速に事務局を立ち上げる体制(準備)を構築	イ. 初動対応者の選任など、さらなる対策を検討 ・本店社屋までおおよそ徒歩30分圏内に住んでいる本部事務局員を初動対応者として選任し、初動対応手順書を作成のうえ、定期的な教育を実施する。	総務部	計画	完了							
						実績	完了							
	2 本店執務室の非常用電源確保		(a) 非常用発電設備の利用方法の整理	イ. 暫定的な運用ルールの周知 ロ. 電源供給先の見直しおよび非常用発電設備の新增設の検討	総務部	計画								
						実績	着手			完了				
	3 ブラックアウトを想定した非常事態対策訓練のあり方		(a) 非常事態対策組織のもとで次年度より全体訓練を実施	イ. 情報伝達訓練の実施 ・次年度実施予定のブラックアウトからの復旧訓練時に本部との情報伝達に特化した訓練を実施する。 ロ. 全支店支部を対象としたブラックアウトからの復旧訓練の実施 ・次年度以降、厳冬期など異なる環境や被災状況を変更し、毎年1回訓練を実施する。	総務部	計画					完了			
						実績	着手				完了			
					総務部	計画						実施	以降継続実施(年1回)	
						実績	着手					完了	以降継続実施(年1回)	
	4 大地震に備えた対応		(b) 通常の災害時と異なる対外的な対応の手順などを整備	イ. 大規模停電時の復旧地域に関する情報発信 ①復旧地域に関する情報内容を確認する。 ②速やかに情報発信が可能となるよう本部の運営方法を見直す。 ③復旧地域報告様式を策定し、北海道・自治体へ提供する。	総務部	計画		完了						
						実績	着手	完了					以降、非常事態対策訓練の結果を踏まえてP D C Aサイクルを継続する	
					総務部	計画		完了						以降、非常事態対策訓練の結果を踏まえてP D C Aサイクルを継続する
						実績	着手	完了						
	(a) 札幌直下型地震に対する本部事務局の体制維持を検討	イ. 札幌直下型地震に関する対応(本部事務局運営の継続) ①月寒背斜地震動により本店社屋が機能不全になる場合を想定し、同地震動による被害状況から代替事業所を選定する。 ②重要システム(停電情報、設備被害状況など)のバックアップ設備設置要否を確認する。 ③他支部による本部事務局運営を検討する。(教育や訓練の実施を検討) ④代替事業所での必要資機材を検討する。	総務部	計画				検討完了						
				実績	着手			検討完了						
			総務部	計画						検討完了				
				実績	着手					検討完了予定				
	(b) 石狩低地東縁断層帯地震に対する事業継続計画を検討	イ. 石狩低地東縁断層帯に関する対応(事業継続計画の有無を含めて検討) ①本店社屋への影響については、上記(a)イ.①の対策により対応する。 ②地震発生後の設備確認箇所や移動手段などの復旧迅速化を事前に検討する。	工務部	計画				検討完了						
				実績	着手			検討完了						
	(c) 千島海溝地震・津波に対する事業継続計画を検討	イ. 千島海溝地震・津波に関する対応 ①本部、支部、社内関係各班による「被害・復旧シミュレーション」を実施する。 ②現行の機能継続確認とシミュレーションから見えた課題・対策検討・重点課題を取りまとめる。	総務部	計画				検討完了						
				実績	着手			検討完了						

検証 テーマ	項目 No.	課題解決に向けたアクションプラン		実施箇所		実施スケジュール										
		概要	対策(当社の取り組み)			2018年度			2019年度		2020年度					
						12月	1月	2月	3月	上期	下期	以降				
II 関係機関との連携	5	国・北海道・自治体との連携	(a) 北海道(本庁)・振興局・自治体との連絡体制を強化	イ. 北海道(本庁)との情報提供に関する基準の見直し ①北海道(本庁)との情報提供に関する基準を見直し、一定規模の停電などが発生した場合は、第1報を覚知後直ちに報告するよう明記する。(現行の基準には期限に関する取り決めはない)	総務部	計画	完了									
					総務部	実績	完了									
				②緊急連絡体制の構築 ・現行の緊急電話に加え、管理職によるホットラインを新設する。 ・緊急連絡系統の再構築と定期的な確認などをルール化し、定めたルールに基づき運用を行う。	総務部	計画	完了									
					総務部	実績	完了									
			③平時からの連携強化 ・現行の基準に地震発生時の基準を含めることで協議中である。 ・地震を想定した訓練において、情報伝達を試行した。 ・定期的な連絡会議を実施する。	総務部	計画	完了										
				総務部	実績			完了								
			ロ. 振興局・自治体との情報連携に関する基準の再確認 ・連絡体制および連絡先の再確認を行うとともに、必要に応じて、ホットラインを新設するなどの体制強化を図る。	総務部	計画	完了										
				総務部	実績		完了									
			(b) 即応性を求められる情報の整理(=情報の受け手のニーズの把握) ①ホームページ、フェイスブック、ツイッターに寄せられたお客さまの声から、情報の受け手のニーズを分析・評価する。 ②農業、漁業など、さまざまな業種の方々や、IT機器を利用していない方々に情報ニーズを把握するアンケートを実施する。	広報部 業務部		2018.11 実施済										
			③アンケート結果を分析・評価する。 ④情報発信の内容の整理、定型文書(ひな型)の作成を行う。	広報部	計画	完了										
				広報部	実績	完了										
			ロ. 情報発信に関する本部運営の見直し ①本部に社内関係各班の情報担当が駐在し、迅速に情報収集する仕組みを形成する。 ②情報担当は「即応性を求められる情報」を適宜、情報掲示板に掲載する。 ③情報掲示板に掲載された情報は、「情報発信可」とするようルールを見直し、定めたルールに基づき運用を行う。	総務部	計画	完了										
	総務部	実績	完了													
(c) 大規模停電時の電気の復旧についての北海道(本庁)・振興局・自治体との連携	業務部 工務部 配電部	計画		完了												
	業務部 工務部 配電部	実績	2018.11 着手済				完了									
(d) 技術的な知見をもった専任者の配置など、情報の管理・発信に関する本部事務局員の構成や役割の見直しを検討	総務部	計画	完了													
	総務部	実績	完了													
6	土砂崩れ箇所の被害状況把握・啓開対応	(a) 北海道開発局との情報連携に関する体制強化	①土砂崩れ(道路啓開作業)、雪害(除雪)に関する窓口を確認する。 ②緊急連絡系統の構築と定期的な確認などのルール化を行う。 ③災害(土砂崩れ、雪害のほか、津波被害)発生時の対応を円滑に行うための定期的な情報交換を実施する。 ④マニュアルを改正する。定めたルールに基づき運用を行う。	総務部	計画	完了										
				総務部	実績	開発局との窓口確認完了	自治体(市町村道)との窓口確認完了	マニュアル改正完了								

検証 テーマ	項目 No.	課題解決に向けたアクションプラン		実施箇所	実施スケジュール								
		概要	対策（当社の取り組み）		2018年度				2019年度		2020年度		
					12月	1月	2月	3月	上期	下期	以降		
III 情報 発信	10	社外への情報発信方法（頻度・媒体）	（頻度 a）即応性を求められる社内情報の収集や発信確認の仕組みの見直し	イ．即応性を求められる情報の整理（＝情報の受け手のニーズの把握） ①ホームページ、フェイスブック、ツイッターに寄せられたお客さまの声から、情報の受け手のニーズを分析・評価する。 ②農業、漁業など、さまざまな業種の方々や、IT機器を利用していない方々に情報ニーズを把握するアンケートを実施する。	広報部 業務部		2018.11 実施済						
				③アンケート結果を分析・評価する。 ④情報発信の内容の整理、定型文書（ひな型）の作成を行う。									
						実績	完了						
			ロ．情報発信に関する本部運営の見直し ①本部に社内関係各班の情報担当が駐在し、迅速に情報収集する仕組みを形成する。 ②情報担当は「即応性を求められる情報」を適宜、情報掲示板に掲載する。 ③情報掲示板に掲載された情報は、「情報発信可」とするようルールを見直す。	総務部	計画	完了							
			実績		完了								
			（媒体 a）受け手のコンテンツ表示の負荷を軽くするための対策	イ．受け手のコンテンツ表示の負荷軽減 ・非常災害時に社外への情報提供サイトを新たに構築し、スマートデバイス利用時における表示負荷を軽くする対策を実施する。	情報通信部	計画	完了						
	実績	完了											
	（b）IT機器をお持ちでない方々の状況を踏まえ、ラジオなどの活用を強化	イ．情報の受け手のニーズの把握 ①ホームページ、フェイスブック、ツイッターに寄せられたお客さまの声から、情報の受け手のニーズを分析・評価する。 ②農業、漁業など、さまざまな業種の方々や、IT機器を利用していない方々に情報ニーズを把握するアンケートを実施する。	広報部 業務部		2018.11 実施済								
		③アンケート結果を分析・評価する。 ④情報発信の内容の整理、定型文書（ひな型）の作成を行う。											
				実績	完了								
	（c）英語・中国語などによる情報発信の迅速化	イ．外国語による情報発信 ・外国の方々に情報提供の内容を決め、定型文書（ひな型）を翻訳する。	広報部	計画	完了								
	実績	完了											
11	社外に発信する情報の内容	（a）情報発信の内容の整理および定型文書の作成	イ．情報の受け手のニーズの把握 ①ホームページ、フェイスブック、ツイッターに寄せられたお客さまの声から、情報の受け手のニーズを分析・評価する。 ②農業、漁業など、さまざまな業種の方々や、IT機器を利用していない方々に情報ニーズを把握するアンケートを実施する。 ③アンケート結果を分析・評価する。 ④情報発信の内容の整理、定型文書（ひな型）の作成を行う。	広報部 業務部	計画	完了							
			ロ．2018年11月23日発生の停電事案への対応 ①送電線事故による短時間停電 [※] 時には、フェイスブック、ツイッターによる情報発信を行うよう整理する。 ※事故により送電線のスイッチが一旦オフとなり、一定時間経過後に自動でオンとなる間に生じている停電。 ②残る課題の検討を実施する。（上記①の当社ホームページ停電情報サイトへの反映、配電線事故による短時間停電時の取り扱いなど）		広報部	計画				完了			
						実績	着手			完了			
12	節電要請時の「でんき予報」の表示	（a）節電率の速やかな表示	イ．プログラムの維持管理 ・今回作成した需要減少割合（節電率）を表示するシステムのプログラムの今後も非常災害時に活用できるような維持管理方法を検討する。	情報通信部	計画	完了							
			ロ．閲覧者増加に伴うシステム障害（表示遅延、エラー）の対応 ・非常災害時のアクセス集中化対策として、社外クラウドサービスの恒久的な利用を継続する。		情報通信部	計画	完了						
			実績	完了									
						2018.9 実施済							

検証 テーマ	項目 No.	課題解決に向けたアクションプラン		実施箇所	実施スケジュール										
		概要	対策（当社の取り組み）		2018年度				2019年度		2020年度				
					12月	1月	2月	3月	上期	下期	以降				
III 情報発信	13	他社のお客さまへの節電要請	(a) 節電要請向けの準備	イ. 対応リストの整理 ①エリア需要に対する節電要請という観点から、今後は業務部が主導で節電要請対応を実施する。 ②自社のお客さまについては業務部と販売推進部、他社のお客さまについては業務部が対応する。	業務部 販売推進部	計画	完了								
						実績	完了								
	14	計画停電の準備	(a) 計画停電のノウハウ整理	イ. 計画停電実施に関するマニュアルの作成 ①業務部にて計画停電実施に関するマニュアルを作成する。 ②マニュアルには、社内連絡体制、コールセンターの設置、社外PR対応、プレスリリース対応、重要設備対応などを記載する。	業務部 販売推進部	計画	完了								
						実績	完了								
	15	泊発電所における通報連絡	(a) 通報連絡における再発防止策	イ. 総合管理事務所などのFAXについて ・泊発電所が仮に外部電源喪失した場合でもFAX送信が可能となるよう、泊発電所「総合管理事務所」、「緊急時対策所」および「専用回線」のFAXなどについて新たに電源を確保した。 また、「緊急時対策所」FAXについては、交換機を通さない送信を可能とし、その手順を周知した。 ロ. 関係者への教育 ・余震発生時でも、適切な内容で速やかに通報連絡ができるように、地震発生毎に使用する社外対応のためのチェックシートを使用して対応することとし、それを関係者に教育する。	原子力事業統括部		2018.10 実施済								
							2018.11 実施済								
							2018.12 実施済								
IV 事故復旧対応	16	他電力との連携強化	(a) 今回の応援規模（移動発電機車約150台）を踏まえた受入体制の整理	イ. 移動方法の把握 ①電力各社からのフェリー航路、所要時間を把握する。 ②フェリー各社の積載要件の把握、タンクローリー配置箇所に関する連絡体制を確立する。	配電部 資材部	計画	完了								
						実績	完了								
					配電部 資材部	計画	完了								
						実績	2018.11 着手済				完了				
					人事労務部	計画		完了							
						実績	2018.11 着手済	完了							
				総務部	計画		完了								
					実績	2018.11 着手済	完了								
				資材部	計画						完了				
					実績	2018.11 着手済					完了予定				
				配電部	計画					完了					
					実績	2018.11 着手済				完了					
配電部	計画					完了									
	実績	2018.11 着手済				完了									
総務部	計画					完了									
	実績	2018.11 着手済				完了									
総務部	計画					完了									
	実績	着手				完了									

検証 テーマ	項目 No.	課題解決に向けたアクションプラン		実施箇所	実施スケジュール								
		概要	対策（当社の取り組み）		2018年度			2019年度		2020年度			
					12月	1月	2月	3月	上期	下期	以降		
IV 事故復旧対応	17 道路寸断時の対応	(a) ヘリコプターによる 人員輸送	・ヘリコプター輸送における運用方法を整理する。	配電部 工務部	計画				完了				
					実績	2018.11 着手済			運用整理 完了	完了			
		(b) ISUT情報共有サイトを 今後の災害対応でも活用	①今回の災害時においても有益な情報を迅速に閲覧できたことから、ISUT情報共有サイトを今後も活用する。 ②本サイトは、災害復旧時に必要となる情報（道路情報など）と電力会社が提供可能な情報を含めた総合システムに改良することを内閣府が検討中であり、当社も本システムの改良に協力し、システム運用について内閣府と協議を実施する。	総務部	計画						完了		
					実績	2018.11 着手済						完了予定	
		(c) ドローンの目視外飛行 における法的条件、委託 先などの検討	イ. ドローンの飛行に関する法的条件の整理 ①目視外飛行の可否と条件について整理する。 ②運用方法について整理する。	配電部 工務部 通信ネット ワーク室	計画	完了							
					実績	着手		完了					
	18 災害協定を締結している会社さ まなどからの支援	(a) 防災協定の拡大	・長時間復旧作業や広域応援に対する後方支援の拡充に向け、関係機関と防災協定を締結する。	総務部	計画				完了				
					実績	2018.11 着手済				完了			
		(b) 仮設給油所による給 油体制の検討	イ. 復旧車両の待機場所などに仮設給油所を施設して給油できる体制を整理 ・体制整備にあたり、タンクローリーを活用した仮設給油所の施設について、移動発電機燃料供給の協定先を含めた地元企業との協議を実施する。	配電部 資材部	計画						完了		
					実績	2018.11 着手済						完了予定	
	19 ポータブル発電機の貸し出し運 用	(a) ポータブル発電機の 配備	①各事業所へ配備済のポータブル発電機（計画停電対応用）の事業所別台数および容量、型式などの仕様を確認する。 ②配電部門で管理しているポータブル発電機（事業所停電対応用）の仕様、保管台数を確認する。 ③社内での運用整理、事業所への周知、新規購入分の発電機の配置を実施する。 ④関連会社からの貸し出し可能台数を確認し、事業所追加配備台数を調整する。	業務部 配電部	2018.11 実施済								
					2018.11 実施済								
(b) 運用体制の整理		イ. 信号機の取り扱い ・長時間停電時は、北海道警察からの要請に基づき個別対応を実施する。 ロ. 人工呼吸器などの医療機器を使用している方への配慮 ・長時間停電に備え、北海道や医療機器メーカーと貸し出しルールや周知方法について情報を共有化する。（3者での打合せを実施）	業務部	計画				完了					
				実績	2018.11 着手済						完了 予定		
20 配電部門応援派遣社員への情報 連携不足	(a) 被災地域以外からの応 援派遣者への引継方法の整 理	イ. 非常災害時の運用に関する配電部門マニュアルの改正 ①応援者への引継事項（配電設備被害状況、道路情報、応援者作業内容）、引継方法について整理する。 ②災害発生時に被災地の道路情報を含む災害情報共有フォルダを作成し、応援者が出勤前に共有フォルダにより情報を確認できる環境を整備する。災害発生の場合は、マニュアルに基づいた運用を行う。	配電部	計画				完了					
				実績	2018.11 着手済				完了				

検証 テーマ	項目 No.	課題解決に向けたアクションプラン		実施箇所	実施スケジュール									
		概要	対策（当社の取り組み）		2018年度				2019年度		2020年度			
					12月	1月	2月	3月	上期	下期	以降			
IV 事故 復旧 対応	21	非常用発電設備を有する箇所への移動発電機車の派遣	(a) 停電時の移動発電機車要請時の運用の整理	イ. 停電時の移動発電機車要請時の確認方法の周知 ①長時間停電時、業務部門はお客さまから移動発電機車による供給を要請された場合は自家発電設備の有無を確認し、自家発電設備がある場合は、自家発電設備での対応が可能か否かを確認する。（自家発電設備で対応が可能な場合は、対応を依頼） ②停電が継続することによって人命や社会に大きな影響を及ぼす重要施設については移動発電機車の設置に向けて対応を実施する。	業務部 工務部 配電部	計画		完了						
				実績		2018.11 着手済		完了						
	22	被災事業所への配電部門応援派遣社員の人選	(a) 応援者の派遣方法の整理	ロ. 復旧状況の連絡体制整備 ①長時間停電が発生している場合、復旧作業の進捗状況（復旧の見通し）について、工務部門・配電部門・業務部門が情報を連携する。 ②事業所の業務部門は入手した復旧見通し情報をもとに、お客さまからのお問い合わせに対応するとともに、自治体・警察・消防・災害拠点病院などの重要施設については、復旧見通しなどの情報を提供する仕組みを整理する。	業務部 工務部 配電部	計画		完了						
				実績		2018.11 着手済	社内連絡体制・フローの作成完了	報告様式の作成完了	完了（社内周知）					
	23	火力発電所の非常用発電設備のトラブル	(a) 火力発電所の非常用発電設備への対応	イ. 異常を早期に検知するための点検方法の構築 ①電源喪失を模擬した状態でのテストを実施し、各機器の健全性を確認する。 ②非常用発電設備のディーゼルエンジンをサーモグラフィなどで定期的に把握することで、焼損に至るような事象の有無を早期に確認する。 ③改善策を各発電所に水平展開する。 ④各発電所において点検方法を改善する。	火力部	計画	完了							
				実績		2018.9 着手済 2018.12 完了								
24	被災した火力発電所への支援	(a) 復旧時の支援	ロ. 不具合発生時の代替手段の事前検討および手順などの整理 ・非常用発電設備の運転に必要な冷却水系統に不具合が発生した際の代替手段を事前に検討し、必要な手順などを整理する。	火力部	計画	完了								
			実績		2018.9 着手済 2018.12 完了									
25	通信設備の被害確認への対応	(a) スマートフォンを利用したメッセージサービスの活用	イ. メッセージサービスの活用 ①モバイル端末（スマートフォン）を配備する。（本店を含めた各地域の通信担当箇所10箇所に合計24台） ②メッセージサービス（「メッセージ」の送受信および「写真・動画」などの「映像」の共有が可能なツール）を活用する。	通信ネットワーク室		2018.10 実施済								
														以後、毎年確認を実施